

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年8月10日に提出致しました第69期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するために四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新東京監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	978,077	872,500	4,218,524
経常利益 (千円)	34,327	38,146	199,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,368	35,391	194,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,368	36,141	194,536
純資産額 (千円)	2,740,218	2,790,681	2,821,974
総資産額 (千円)	6,935,175	7,086,941	7,319,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.19	1.95	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.51	39.38	38.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	978,077	872,500	4,218,524
経常利益 (千円)	34,327	19,247	181,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,368	7,982	168,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,368	8,731	168,543
純資産額 (千円)	2,740,218	2,737,278	2,795,981
総資産額 (千円)	6,935,175	7,034,326	7,293,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.19	0.44	9.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.51	38.91	38.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当会社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景として企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外動向に不透明感があり、個人消費も不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発を決定、推進し、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全なサービス体制の提供、また事業展開力の強化のため株式会社ルポアの子会社化を行い、安定した収益基盤の確保に努めました。建材販売事業においては、収益体質の改善に向けて管理体制の強化に取り組んでおります。

その結果、当社グループの売上高は872百万円(前年同期比89.2%)となりました。収益面では、営業利益40百万円(前年同期比126.8%)、経常利益38百万円(前年同期比111.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては35百万円(前年同期比31.5%)となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は87百万円(前年同期比97.4%)、セグメント利益は68百万円(前年同期比100.1%)となりました。

(自動車販売)

売上高は614百万円(前年同期比85.3%)、セグメント損失は8百万円(前年同期セグメント損失11百万円)となりました。

(楽器販売)

売上高は156百万円(前年同期比100.5%)、セグメント利益は14百万円(前年同期比196.5%)となりました。

(建材販売)

売上高は14百万円(前年同期比114.0%)、セグメント利益は0百万円(前年同期比6.0%)となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当会社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景として企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外動向に不透明感があり、個人消費も不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発を決定、推進し、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体制の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全なサービス体制の提供、また事業展開力の強化のため株式会社ルボアの子会社化を行い、安定した収益基盤の確保に努めました。建材販売事業においては、収益体質の改善に向けて管理体制の強化に取り組んでおります。

その結果、当社グループの売上高は872百万円(前年同期比89.2%)となりました。収益面では、営業利益21百万円(前年同期比67.1%)、経常利益19百万円(前年同期比56.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7百万円(前年同期比7.1%)となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は87百万円(前年同期比97.4%)、セグメント利益は49百万円(前年同期比72.5%)となりました。

(自動車販売)

売上高は614百万円(前年同期比85.3%)、セグメント損失は8百万円(前年同期セグメント損失11百万円)となりました。

(楽器販売)

売上高は156百万円(前年同期比100.5%)、セグメント利益は14百万円(前年同期比196.5%)となりました。

(建材販売)

売上高は14百万円(前年同期比114.0%)、セグメント利益は0百万円(前年同期比6.0%)となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,225	870,288
受取手形及び売掛金	115,537	70,440
商品及び製品	374,310	461,600
原材料及び貯蔵品	2,814	3,068
前払費用	8,403	51,563
前渡金	3,960	2,774
短期貸付金	842,066	832,566
繰延税金資産	36,318	33,009
その他	24,461	22,166
貸倒引当金	269	-
流動資産合計	2,584,829	2,347,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664,859	3,667,992
減価償却累計額	2,500,047	2,518,466
建物及び構築物(純額)	1,164,812	1,149,525
機械装置及び運搬具	161,383	172,010
減価償却累計額	69,155	76,191
機械装置及び運搬具(純額)	92,227	95,818
工具、器具及び備品	33,198	34,951
減価償却累計額	25,542	26,868
工具、器具及び備品(純額)	7,655	8,082
土地	3,351,053	3,367,667
リース資産	54,816	55,163
減価償却累計額	28,213	28,975
リース資産(純額)	26,603	26,188
建設仮勘定	6,605	4,775
有形固定資産合計	4,648,957	4,652,057
無形固定資産		
のれん	13,112	10,870
その他	1,897	1,889
無形固定資産合計	15,010	12,760
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,700
長期貸付金	12,735	7,718
繰延税金資産	12,034	17,128
その他	34,086	38,262
貸倒引当金	7,164	7,164
投資その他の資産合計	70,341	74,645
固定資産合計	4,734,310	4,739,463
資産合計	7,319,139	7,086,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,010	222,127
短期借入金	710,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	169,435	170,685
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	23,747	18,308
未払金	21,746	86,217
未払法人税等	17,021	7,012
未払消費税等	12,314	9,502
賞与引当金	6,914	4,808
前受金	166,700	166,461
その他	22,529	34,652
流動負債合計	1,503,407	1,345,763
固定負債		
長期借入金	1,389,562	1,363,572
役員退職慰労引当金	12,813	13,020
退職給付に係る負債	57,262	58,614
預り保証金	734,117	716,918
長期前受収益	57,992	56,925
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	23,828	23,267
固定負債合計	2,993,756	2,950,497
負債合計	4,497,164	4,296,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	754,104	716,908
自己株式	452,962	452,981
株主資本合計	1,182,373	1,145,157
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	5,922
純資産合計	2,821,974	2,790,681
負債純資産合計	7,319,139	7,086,941

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,225	870,288
受取手形及び売掛金	115,537	70,440
商品及び製品	374,310	461,600
原材料及び貯蔵品	2,814	3,068
前払費用	8,403	51,563
前渡金	3,960	2,774
短期貸付金	842,066	832,566
繰延税金資産	34,419	27,820
その他	24,461	22,166
貸倒引当金	269	-
流動資産合計	2,582,929	2,342,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664,859	3,667,992
減価償却累計額	2,517,839	2,555,154
建物及び構築物(純額)	1,147,020	1,112,838
機械装置及び運搬具	161,383	172,010
減価償却累計額	69,162	76,203
機械装置及び運搬具(純額)	92,220	95,807
工具、器具及び備品	33,198	34,951
減価償却累計額	25,542	26,868
工具、器具及び備品(純額)	7,655	8,082
土地	3,351,053	3,367,667
リース資産	54,816	55,163
減価償却累計額	28,213	28,975
リース資産(純額)	26,603	26,188
建設仮勘定	6,605	4,775
有形固定資産合計	4,631,158	4,615,358
無形固定資産		
のれん	13,112	10,870
その他	1,897	1,889
無形固定資産合計	15,010	12,760
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,700
長期貸付金	12,735	7,718
繰延税金資産	6,267	6,400
その他	34,086	38,262
貸倒引当金	7,164	7,164
投資その他の資産合計	64,574	63,918
固定資産合計	4,710,743	4,692,036
資産合計	7,293,673	7,034,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,010	222,127
短期借入金	710,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	169,435	170,685
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	23,747	18,308
未払金	21,746	86,217
未払法人税等	17,021	7,012
未払消費税等	12,314	9,502
賞与引当金	6,914	4,808
前受金	166,700	166,461
その他	22,529	34,652
流動負債合計	1,503,407	1,345,763
固定負債		
長期借入金	1,389,562	1,363,572
繰延税金負債	526	787
役員退職慰労引当金	12,813	13,020
退職給付に係る負債	57,262	58,614
預り保証金	734,117	716,918
長期前受収益	57,992	56,925
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	23,828	23,267
固定負債合計	2,994,283	2,951,284
負債合計	4,497,691	4,297,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	728,111	663,505
自己株式	452,962	452,981
株主資本合計	1,156,380	1,091,755
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	5,922
純資産合計	2,795,981	2,737,278
負債純資産合計	7,293,673	7,034,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	978,077	872,500
売上原価	732,709	623,365
売上総利益	245,368	249,134
販売費及び一般管理費	213,721	209,005
営業利益	31,647	40,129
営業外収益		
受取利息	4,911	3,868
受取配当金	55	55
役員退職慰労引当金戻入額	3,008	-
その他	1,163	1,175
営業外収益合計	9,137	5,099
営業外費用		
支払利息	6,386	6,448
その他	71	633
営業外費用合計	6,457	7,082
経常利益	34,327	38,146
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,172
特別利益合計	-	2,172
特別損失		
固定資産除却損	-	110
特別損失合計	-	110
税金等調整前四半期純利益	34,327	40,208
法人税、住民税及び事業税	3,420	5,881
法人税等調整額	81,461	1,814
法人税等合計	78,041	4,067
四半期純利益	112,368	36,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,368	35,391

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	978,077	872,500
売上原価	732,709	642,264
売上総利益	245,368	230,235
販売費及び一般管理費	213,721	209,005
営業利益	31,647	21,230
営業外収益		
受取利息	4,911	3,868
受取配当金	55	55
役員退職慰労引当金戻入額	3,008	-
その他	1,163	1,175
営業外収益合計	9,137	5,099
営業外費用		
支払利息	6,386	6,448
その他	71	633
営業外費用合計	6,457	7,082
経常利益	34,327	19,247
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,172
特別利益合計	-	2,172
特別損失		
固定資産除却損	-	110
特別損失合計	-	110
税金等調整前四半期純利益	34,327	21,308
法人税、住民税及び事業税	3,420	5,881
法人税等調整額	81,461	6,695
法人税等合計	78,041	12,576
四半期純利益	112,368	8,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,368	7,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	112,368	36,141
四半期包括利益	112,368	36,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,368	35,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	749

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	112,368	8,731
四半期包括利益	112,368	8,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,368	7,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	749

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	29,715千円	28,846千円
のれんの償却額	2,242千円	2,242千円

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	29,715千円	47,746千円
のれんの償却額	2,242千円	2,242千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	89,592	720,112	155,735	12,637	978,077	-	978,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,550	-	-	-	11,550	11,550	-
計	101,142	720,112	155,735	12,637	989,627	11,550	978,077
セグメント利益又は セグメント損失()	68,485	11,257	7,629	1,256	66,112	34,465	31,647

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 34,465千円には、セグメント間取引消去 11,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,915千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
四半期連結損益計算書の営業利益

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,224	614,282	156,589	14,403	872,500	-	872,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,844	85	2,125	-	17,054	17,054	-
計	102,068	614,367	158,715	14,403	889,554	17,054	872,500
セグメント利益又は セグメント損失()	68,519	8,267	14,989	74	75,316	35,187	40,129

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 35,187千円には、セグメント間取引消去 17,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,132千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
四半期連結損益計算書の営業利益

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

(企業結合等関係)において記載のとおり、楽器販売事業として株式会社ルポアの株式を取得し、連結子会社としたことにより負ののれん発生益2,172千円を計上いたしました。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	89,592	720,112	155,735	12,637	978,077	-	978,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,550	-	-	-	11,550	11,550	-
計	101,142	720,112	155,735	12,637	989,627	11,550	978,077
セグメント利益又は セグメント損失()	68,485	11,257	7,629	1,256	66,112	34,465	31,647

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 34,465千円には、セグメント間取引消去 11,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,915千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,224	614,282	156,589	14,403	872,500	-	872,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,844	85	-	-	14,929	14,929	-
計	102,068	614,367	158,715	14,403	889,554	14,929	872,500
セグメント利益又は セグメント損失()	49,620	8,267	14,989	74	56,417	35,187	21,230

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 35,187千円には、セグメント間取引消去 208千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,978千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

(企業結合等関係)において記載のとおり、楽器販売事業として株式会社ルポアの株式を取得し、連結子会社としたことにより負ののれん発生益2,172千円を計上いたしました。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,368	35,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,368	35,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,368	7,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,368	7,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月29日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。